

< 事務区の眼 > 事務区を経験して

著者	折井 尚幸
雑誌名	筑波フォーラム
号	59
ページ	16-18
発行年	2001-06
URL	http://hdl.handle.net/2241/8321



事務区を経験して

折井尚幸

病院部総務課専門員

私が飛騨高山から筑波大学に転動してきたのは、昭和57年10月である。当時の所属は学生課。係長に連れられて各事務区の学生担当へ挨拶回り。言われるままにナンバー学群から体芸へ、更にはバスに乗り医学事務区へ。何とも驚いた。余りにも広すぎるではないか。

ところで「事務区」って何？ 親切な先輩K氏が筑波大概要で説明してくれたのだがよく理解できない。どうも学部事務のようなのだが、それにしては事務区の学生担当職員の所属が「学生課」なのは何故？

本学の事務機構は、従来の大学の事務局、学生部、学部など複数の事務組織を一元化して9部制をとったとのこと。しかしながら、これだけ広大なキャンパスでは、教員、学生に対する十分な教育研究支援が確保出来ないことから、事務区制度が導入され、関係各課所属職員が現場となる事務区へ赴いて、事務処理を

行っているのだと。

(事務区学生担当)

本学の事務の仕組みが理解できたのは第一事務区学生担当に異動してからのこと。外から理解しにくかったことが中に入って見えてきた。総務、研協、経理、学務、学生の職員はそれぞれに所属部・課の親分が本部にいて、かつ、事務区職員に共通の事務区親分もいる。指示・命令系統は少しややこしいかもしれないが、慣れてしまえばなんてことはない。ただ、この二重構造で時々疑問に思ったことは、本部から「それは事務区の問題でしょ。」と、事務区と所属部課とを使い分けされるような対応があったとき。あれ、事務区って、部・課の仕事を現場に赴いてやっているだけですよ、確か？

難儀な話である。

(学校教育事務部の時)

平成元年、大塚キャンパスに夜間の修士課程が開設され、同時に学校教育事務部 業務課を改組して、学校教育部教官の研究支援と夜間修士対応の事務組織として総務係、教務係、図書資料係が出来ました。

発足当初の夜間修士は独立した研究科ではなく、既存の筑波地区研究科の専攻の一つとしての位置付けだったのです。

ところで当時の事務分掌はというと、入学・修了式などは部・課として処理するのですが、ほとんどの業務は事務区各担当と同様の事務であったと記憶しています。

学校教育事務部という組織であり事務部長も課長もいるのですが、「本部と事務区」のような関係にもありました。特に、図書資料係の場合は、図書館部職員のようなもので、体芸図書館、医学図書館の職員となんら変わらなかったのではないのでしょうか。

つまりは、総務、教務は「大塚事務区」、図書資料係は「図書館部情報サービス課大塚図書館係」といった具合です。(現在の学校教育事務部は改組され三課制ですので、当時と異なるかもしれませんが。)

事務一元化にあって、前述のように、

学教事務部業務課(当時)は特殊なケースだったかもしれません。

(事務区総務・研究協力担当)

医学事務区勤務のおり、研究協力関係事務において、産学連携経費の執行で教員と事務区とで規則の解釈の相違から、折り合いのつかないことが何度か発生しました。その都度本部にも照会し、その回答をもって教員に再度説明するのですが、なかなかすんなりとはいかないことがあります。「産学連携推進をうたい文句にしながら他の規則の制限を受け、十分な研究体制がとれないのは本末転倒だ。」というのが先生の言い分。事務としても「おっしゃることごもっとも。」と思うケースであるが、規則だから仕方がない。

最後は「筑波はおかしいんじゃない。」と言ってあきらめる先生。こうゆうケースは他大学経験の先生に多い。

どの大学も適用される規則は同じであるのだが、どうも運用が若干異なるようである。

事務区限りの決裁で処理できることになれば多少の無理もできるかもしれないが、いかんせん、筑波ではそうもいかない。

事務区では、毎日、教員と顔を会わせ

仕事をしている。その上で教員とは常に「良い関係」を保つ必要があり、出来ない訳を十分に理解して貰えるよう誠意ある対応が大切であると思う。そういった面を含めて、この事務区制度もそろそろ転換期を迎えているのではないだろうか。

勝手な批評、批判は誠に簡単なのであるが、では、どうすればいいのか？

大所高所からの代替え案が思いつかない、4つの部と2つの事務区を経験させていただいたが、経験が、「学習」に繋がっていない無責任な私である。

(無責任ついでに)

以前、学生部がナンバー学群あたりに出張してくるとの話を聞いたことがある。

残念ながら、異なる意見も出て、実現しなかったらしいが、事務区学生担当経験の私としては、誠にもったいない結果

だと思う。

学生生活事務は、事務区を介して学生を見るよりは、現場に出て、直接多くの学生と接することがベターなのではないだろうか。

その昔、学生部が出来た頃、「厚生補導」というような言葉が使われていたが、現在は「学生生活」という言葉に変化している。

もし、この構想が実現していれば、本来の「students personal service」へと発展していったのではないだろうか？

「部外者が勝手なことをいうな。」と、お叱りを受けるであろうが、この構想に、異なる意見もあって実現しなかったのも事実であろうから、その意味では私の考えも「一つの意見」として捉えて頂ければ幸いである。

(おりいなおゆき)

